

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2021年4月23日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

成長株ジャパン・オープン



第7期（決算日：2018年4月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み分配金	期騰落中率	期騰落中率	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2014年4月25日)	17,091	100	△19.3	1,584.00	1.7	98.5	—	60,227
4期(2015年4月27日)	19,354	100	13.8	2,233.09	41.0	96.7	—	31,110
5期(2016年4月25日)	18,031	150	△6.1	1,974.98	△11.6	97.4	—	17,654
6期(2017年4月25日)	20,109	150	12.4	2,186.36	10.7	96.1	—	13,034
7期(2018年4月25日)	27,159	200	36.1	2,597.89	18.8	98.6	—	24,433

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年4月25日	20,109	—	2,186.36	—	96.1	—
4月末	20,652	2.7	2,204.51	0.8	94.4	—
5月末	21,918	9.0	2,257.27	3.2	95.7	—
6月末	22,429	11.5	2,324.06	6.3	98.0	—
7月末	22,571	12.2	2,333.91	6.7	93.0	—
8月末	22,861	13.7	2,332.80	6.7	93.9	—
9月末	24,080	19.7	2,434.16	11.3	97.9	—
10月末	26,226	30.4	2,566.81	17.4	96.8	—
11月末	26,733	32.9	2,604.86	19.1	96.5	—
12月末	27,523	36.9	2,645.77	21.0	96.8	—
2018年1月末	29,129	44.9	2,673.82	22.3	96.7	—
2月末	28,416	41.3	2,574.87	17.8	96.9	—
3月末	28,212	40.3	2,522.26	15.4	98.1	—
(期 末) 2018年4月25日	27,359	36.1	2,597.89	18.8	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

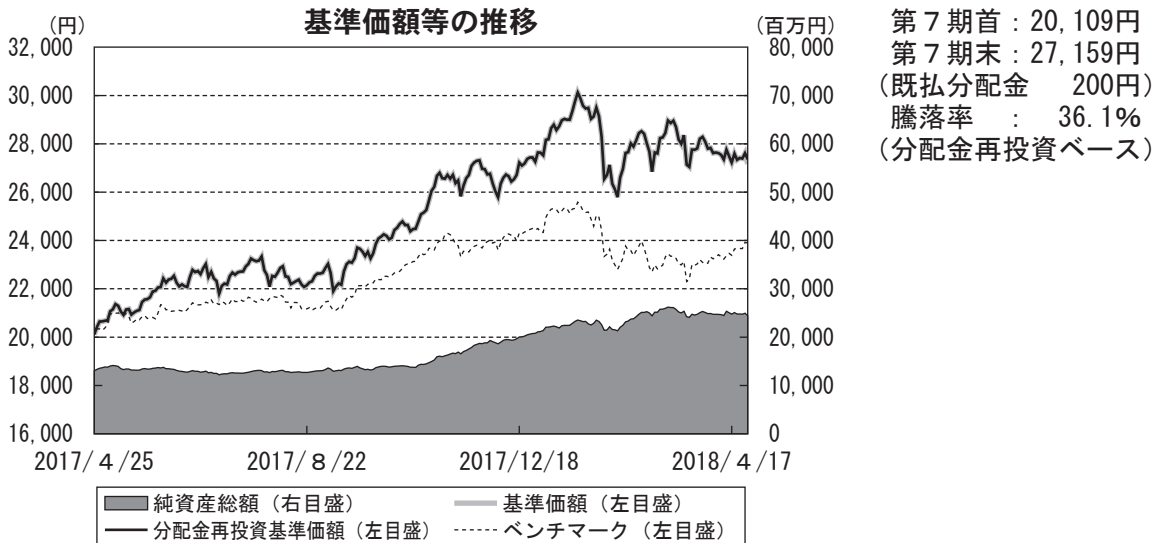
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第7期：2017/4/26～2018/4/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ36.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.8%）を17.3%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	TATERUやSHIFTなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第7期：2017/4/26～2018/4/25)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2017年6月にかけては、底堅い国内企業業績や良好な米経済指標、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを継続するとの見方から進行した円安などを背景に上昇しました。7月から8月にかけては、北朝鮮の地政学リスクの高まりから下落する場面などがあったものの、日銀の金融政策決定会合での緩和政策の継続決定が好感され上昇したことなどから、こう着感の強い展開となりました。9月から10月にかけては、米国の財政問題への懸念が後退したことや、国内では衆議院選挙での与党勝利により安倍政権の経済政策や日銀による金融緩和政策の継続期待などから上昇しました。その後、11月前半には米国の税制改革を巡る不透明感などから下落したものの、後半から12月にかけては、円安の進行や日本の2017年7－9月期の国内総生産（GDP）改定値が速報値から上方修正されたこと、米税制改革の進展期待の広がりなどを背景に上昇しました。
- ・2018年に入ると、1月前半には国内外の良好な経済指標などを受けて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇したものの、後半には日銀の金融緩和の縮小観測等による円高進行を背景に下落しました。2月には、米雇用統計を契機とした米長期金利の上昇が嫌気され米国株式市場が急落したことや、パウエルFRB新議長の議会証言で米利上げペースの加速懸念が広がったことなどから下落しました。その後は、世界的な貿易摩擦や米中貿易戦争への懸念の高まりなどから下落したものの、米中の全面衝突は回避できるとの見方が広まったことや円安などが下支えし、堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・SBIホールディングス：フィンテックやバイオテクノロジー関連産業への取り組みから、高い競争力と新たな付加価値の創造が期待されたことなどから、組み入れました。
- ・アドバンテスト：スマートフォンの普及やビッグデータ活用の流れから、動画処理やデータセンターの高速化を背景とした高速メモリの需要拡大が見込まれ、主要製品である試験装置の需要増加が期待されたことなどから、組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・アウトソーシング：人手不足やアウトソーシング化の流れを捉え業績が伸長している中、海外進出や企業の合併・買収（M&A）への積極的な面も評価され株価が上昇したため、利益確定による売却を行いました。
- ・フリークアウト・ホールディングス：主要事業の競争激化により成長期待が低下したと判断したことなどから、売却を行いました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・TATERU：主力のアパート経営事業での顧客会員数の増加により、良好な通期決算が発表されたことを受けて、株価が上昇しました。
- ・SHIFT：セキュリティ関連会社との業務提携を発表したことが好感され、株価が上昇しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年4月25日）

	業種	比率
1	電気機器	16.0%
2	サービス業	14.8%
3	情報・通信業	14.3%
4	医薬品	12.7%
5	金属製品	7.7%

期末（2018年4月25日）

	業種	比率
1	電気機器	25.2%
2	情報・通信業	12.7%
3	証券、商品先物取引業	8.4%
4	建設業	8.4%
5	金属製品	6.7%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

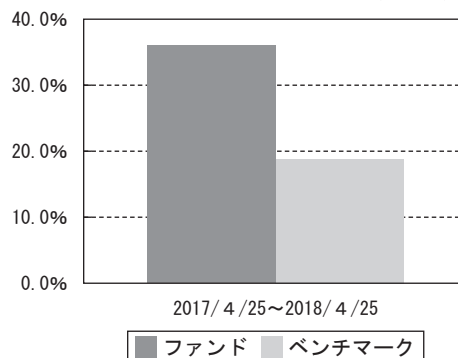
i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・ 基準価額は期首に比べ、36.1%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率18.8%）を17.3%上回りました。

（プラス要因）

- ・ ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたTATERUやSHIFTなどの株価上昇がプラスに寄与しました。
- ・ 株価が上昇したサービス業や情報通信業などの業種を、ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたことがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2017年4月26日～2018年4月25日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	0.731%
当期の収益	190
当期の収益以外	9
翌期繰越分配対象額	17,158

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・株式市場は、企業業績や世界経済のけん引役である米国の金融政策の動向、トランプ米大統領の政策実行力を見極める展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場を中心に堅調な推移が続く中、FRBは量的緩和で買入れた保有資産の縮小及び政策金利の引き上げを既に開始しており、今後も金融政策に関する動きが注目されると見えています。また、米中間の貿易摩擦などについては、リスク要因として注視してまいります。為替の影響には注視が必要と考えるものの、国内企業の業績は堅調に推移しています。企業統治の強化にも引き続き注目しており、日本企業の株主還元及び資本効率の改善も期待できると考えます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPMorgan・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月26日～2018年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 455 (279) (162) (14)	% 1.814 (1.112) (0.648) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.121 (0.121)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	486	1.939	
期中の平均基準価額は、25,062円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年4月26日～2018年4月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		10,586	21,107,828	6,051	14,022,149
		(△ 3,742)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年4月26日～2018年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,129,978千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,735,062千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月26日～2018年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 21,107	百万円 2,699	12.8	百万円 14,022	百万円 995	7.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,715千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,235千円
(B) / (A)	10.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.4%)				
TATERU	24.8	420.7	818,261	
安藤・間	78.7	—	—	
三井住友建設	2,931.9	492.3	319,995	
前田建設工業	—	107.1	142,550	
熊谷組	202	151.6	557,130	
OSJBホールディングス	1,066.4	615.6	192,067	
化学 (5.5%)				
トクヤマ	557	299.3	1,019,116	
ステラ ケミファ	23.1	—	—	
ミライアル	—	79.1	123,475	
扶桑化学工業	28	15.6	43,165	
信越ポリマー	—	128.7	143,114	
医薬品 (5.2%)				
そーせいグループ	29.9	35.3	257,337	
ナノキャリア	—	310.7	217,800	
カルナバイオサイエンス	39	—	—	
ジーンテクノサイエンス	—	46.5	106,159	
ベプチドリーム	156.1	52.2	228,375	
ヘリオス	86.6	284.3	450,331	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
日本ヒューム	15.1	—	—	
ジオスター	69.5	—	—	
MARUWA	16.8	15.8	136,354	
非鉄金属 (4.4%)				
古河電気工業	130.7	196.5	1,055,205	
金属製品 (6.7%)				
SUMCO	328.4	449.3	1,175,368	
川田テクノロジーズ	48.6	24.9	154,380	
東京製綱	—	126.6	296,497	
機械 (3.7%)				
日特エンジニアリング	—	89.8	338,995	
ヤマシンフィルタ	36.6	—	—	
ヒラノテクシード	51.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
平田機工	17.4	—	—	
マルマエ	—	43.8	73,321	
タツモ	85.1	55.5	84,415	
ワイエイシイホールディングス	52.9	41.7	44,535	
TOWA	42.3	—	—	
ローツェ	139.7	73.5	172,651	
CKD	—	74.6	167,477	
電気機器 (25.2%)				
アルバック	118.9	72.3	423,678	
アンリツ	260.6	734.5	973,947	
ソニー	72.1	187.4	1,013,834	
アルプス電気	—	105.8	273,069	
日本トリム	15.9	33.8	174,746	
アドバンテスト	—	429	964,821	
メガチップス	88.8	155.4	554,001	
ローム	79.5	98.6	962,336	
村田製作所	—	52	728,000	
精密機器 (2.9%)				
ブイ・テクノロジー	7.2	—	—	
トプコン	66	—	—	
ノーリツ銅機	—	249	697,449	
その他製品 (4.9%)				
任天堂	25.8	25.2	1,168,524	
情報・通信業 (12.7%)				
夢の街創造委員会	—	110.3	229,644	
エイチーム	50.2	6.4	14,259	
じげん	128.1	148.4	129,404	
SHIFT	123.4	110.7	554,607	
インフォテリア	—	133.5	182,895	
メディカル・データ・ビジョン	73	197.6	320,704	
マイネット	—	62.7	80,569	
カナミックネットワーク	—	118	219,008	
ソフトバンク・テクノロジー	71.2	148.1	277,539	
福井コンピュータホールディングス	50.1	62.2	136,715	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ミロク情報サービス	71.4	49.8	155,625	
ソフトバンクグループ	62.5	93.4	767,561	
卸売業 (1.0%)				
内外テック	—	17.2	56,588	
歯愛メディカル	—	15.8	131,930	
ビーバンドットコム	—	15.5	40,362	
日本エム・ディ・エム	126.5	—	—	
銀行業 (3.8%)				
りそなホールディングス	392.9	1,465.3	922,113	
証券、商品先物取引業 (8.4%)				
SBIホールディングス	—	443.7	1,206,864	
マネックスグループ	—	1,449.7	826,329	
その他金融業 (-%)				
Jトラスト	119.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.3%)				
ティーケービー	4.4	66.2	307,168	
サービス業 (5.3%)				
アウトソーシング	90.3	—	—	
アドバンチャー	12	17.1	257,697	
ファーストロジック	14.7	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	101.8	—	—	
リクルートホールディングス	31.2	—	—	
アトラエ	—	10.5	33,442	
D. A. コンソーシアムホールディングス	284.7	12.8	28,262	
WASHハウス	—	46.9	98,724	
東京都競馬	1,786	203.3	863,008	
合 計	株数・金額	10,587	11,379	24,093,508
	銘柄数<比率>	53	60	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 24,093,508	% 95.8
コール・ローン等、その他	1,062,922	4.2
投資信託財産総額	25,156,430	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,156,430,927
コール・ローン等	464,922,210
株式(評価額)	24,093,508,290
未収入金	447,795,327
未収配当金	150,205,100
(B) 負債	722,844,489
未払金	176,650,214
未払収益分配金	179,932,486
未払解約金	169,182,037
未払信託報酬	196,610,701
未払利息	995
その他未払費用	468,056
(C) 純資産総額(A-B)	24,433,586,438
元本	8,996,624,309
次期繰越損益金	15,436,962,129
(D) 受益権総口数	8,996,624,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,159円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,481,937,114円
 期中追加設定元本額 7,448,857,405円
 期中一部解約元本額 4,934,170,210円
 また、1口当たり純資産額は、期末27,159円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年4月26日～ 2018年4月25日
費用控除後の配当等収益額	171,651,971円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,666,089,657円
収益調整金額	12,340,105,301円
分配準備積立金額	439,047,686円
当ファンドの分配対象収益額	15,616,894,615円
1万口当たり収益分配対象額	17,358円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	179,932,486円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の70の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2017年4月26日～2018年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	190,881,824
受取配当金	191,244,584
受取利息	5,523
その他収益金	4,290
支払利息	△ 372,573
(B) 有価証券売買損益	2,964,708,607
売買益	5,318,070,383
売買損	△ 2,353,361,776
(C) 信託報酬等	△ 317,848,803
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,837,741,628
(E) 前期繰越損益金	439,047,686
(F) 追加信託差損益金	12,340,105,301
(配当等相当額)	(3,852,861,008)
(売買損益相当額)	(8,487,244,293)
(G) 計(D+E+F)	15,616,894,615
(H) 収益分配金	△ 179,932,486
次期繰越損益金(G+H)	15,436,962,129
追加信託差損益金	12,340,105,301
(配当等相当額)	(3,852,861,008)
(売買損益相当額)	(8,487,244,293)
分配準備積立金	3,096,856,828

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。